

# 資源ファンド(株式と通貨) 米ドル・コース(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第7期(決算日2020年12月17日)

作成対象期間(2019年12月18日～2020年12月17日)

第7期末(2020年12月17日)	
基準価額	7,726円
純資産総額	40百万円
第7期	
騰落率	△8.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)」は、2020年12月17日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<942227>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

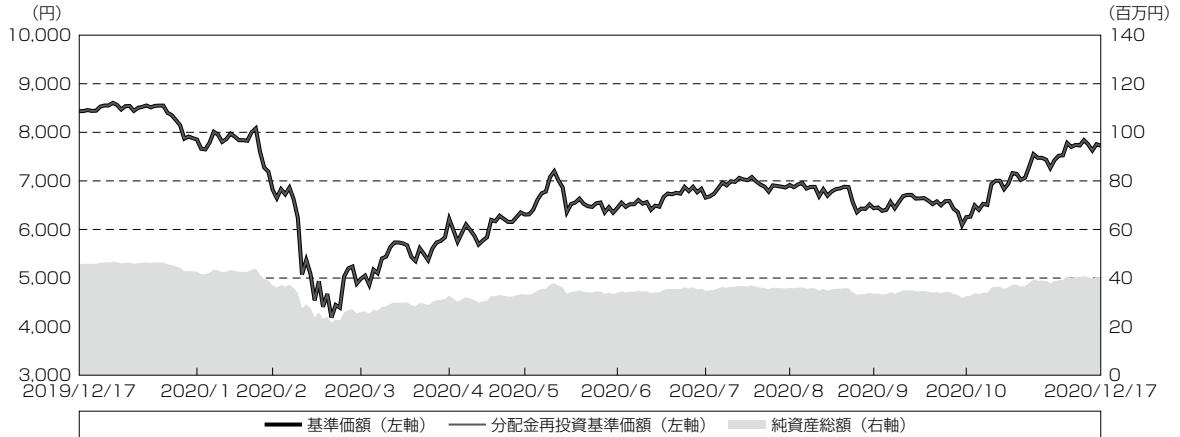
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月18日～2020年12月17日)



期首：8,436円  
 期末：7,726円 (既払分配金(税込み)：0円)  
 騰落率：△8.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展を受けた経済正常化への期待を背景に、株式市場や資源価格が上昇したこと。
- ・経済の先行きに対する不透明感が払拭されないなか、金の価格が上昇したこと。
- ・エネルギーセクターで増加している合併や企業統合により、生産コストと損益分岐価格の低い企業の誕生が期待されたこと。

### <値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感から、株式市場やコモディティ価格が下落したこと。
- ・エネルギー企業の設備投資の削減によって、油田サービス・設備などのセクターや企業収益への影響が懸念されたこと。
- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2019年12月18日~2020年12月17日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 74	% 1.100	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(13)	(0.187)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.880)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	7	0.100	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 6)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	81	1.200	
期中の平均基準価額は、6,740円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

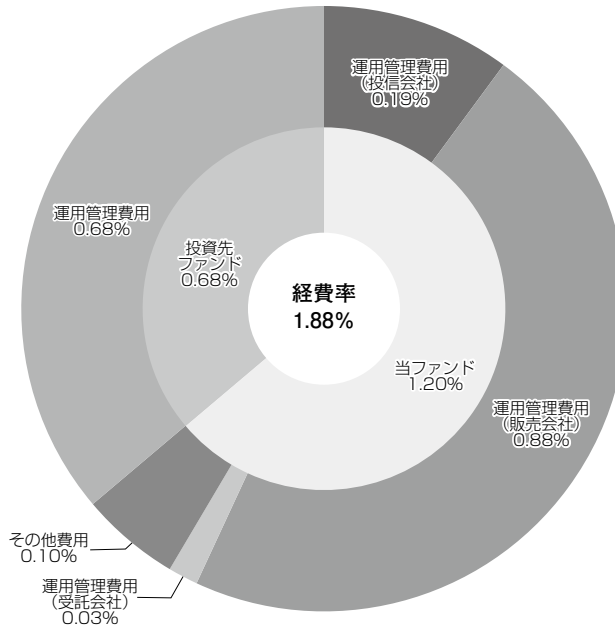
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## (参考情報)

## ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

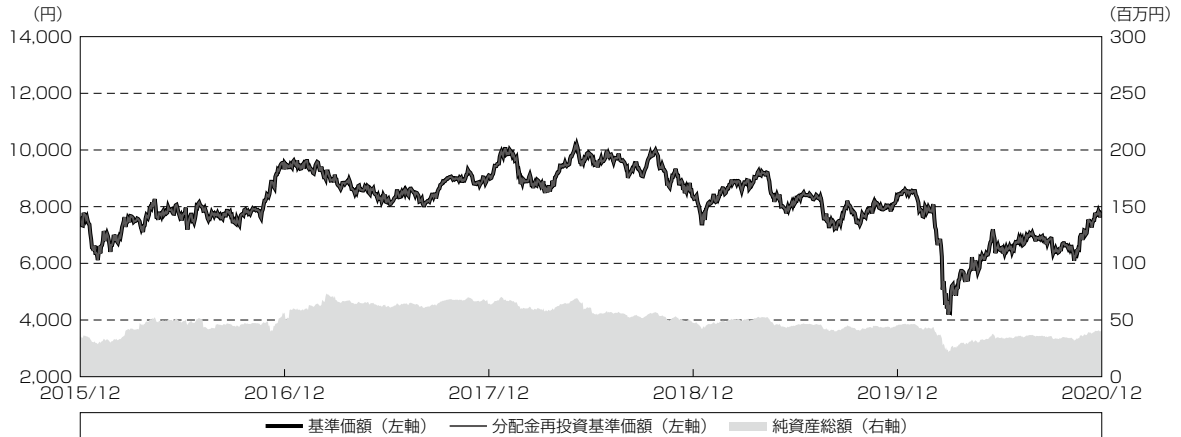
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月17日～2020年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日
基準価額 (円)	7,639	9,504	9,013	8,199	8,436	7,726
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.4	△5.2	△9.0	2.9	△8.4
純資産総額 (百万円)	35	51	63	46	45	40

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2019年12月18日~2020年12月17日)

**(株式市況)**

期間中の世界の株式市場では、米国市場は上昇した一方、欧州やアジア主要国の市場は概して下落しました。当該期間中の資源銘柄および資源関連銘柄の株価は上昇しましたが、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、米国企業が国内外の出張を禁止するなど世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったことなどから、主要国の株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったこと、米国連邦準備制度理事会(FRB)が新たな緊急資金供給策を発表したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、主要国の株価は総じて上昇しました。

期間中のコモディティ市況については、期間の初めから2020年4月下旬にかけては、主要国の株式市場が総じて下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて金などの価格が上昇したものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けたグローバルな景気停滞による需要全般の減少が懸念されたことなどから、総じて価格が下落しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の追加経済対策を巡る協議の進展期待や新型コロナウイルスのワクチン実用化やワクチン接種の開始により景気回復が進みエネルギー需要が増加するとの見方から原油価格が上昇したほか、主要穀物も、主要産地での干ばつ、降雨不足などの天候要因や、中国による買い付けの継続などから、総じて価格が上昇しました。非鉄金属についても、中国や米国の経済指標が市場予想を上回ったことによる需要の回復期待や新型コロナウイルスのワクチンの開発進展などが好感され、総じて価格が上昇しました。

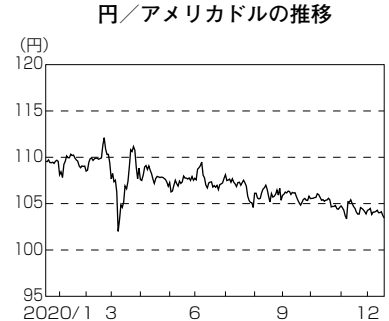
**(国内短期金利市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

**(為替市況)**

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年12月18日～2020年12月17日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)**

期間中の主な投資行動としては、以下の通りです。

原油価格の急落とそれに関連した株価の低迷を受けて、ポートフォリオでは銘柄を厳選しつつエネルギー探査・生産（E & P）セクターの投資比率を高めました。また、産業用ガス大手企業のAir Products and Chemicalsの有望な成長見通しと回復力のあるビジネスモデルを評価し、ポジションを増加させました。同社は、業界初の世界規模の「グリーン」水素プロジェクトを発表し、市場で注目されています。さらに、鉄鉱石価格の想定以上の上昇によるバランスシートの改善や、配当再開に前向きな見通しが立ったことを受けて、Vale S.A.を新規にポートフォリオに組み入れました。

一方、財務レバレッジや生産量、キャッシュフローの持続可能性に関連する懸念などから、BP p.l.cやExxon Mobil Corporationなどのウェイトを引き下げ、財務状況が良好であり、株価の上昇余力や株式市場の下落局面での配当利回りからの下支えが見込まれるChevron CoporationやTotal SEを組み入れました。また、株価の上昇によって予想しているフェアバリュー（適正価格）以上の株価上昇は限定的と考え、複数の油田サービス・設備企業のウェイトを引き下げました。このセクターは今後の回復が見込まれているほか、新型コロナウイルスのワクチンの開発進展による石油需要の回復見通しも支援材料となっているものの、これらの銘柄の株価には、当面は見込みにくい、エネルギー企業が健全な設備投資環境に復帰する以上のものが織り込まれていると考えています。

**(マネー・オープン・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年12月18日～2020年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2019年12月18日～2020年12月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2019年12月18日～ 2020年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,714

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

**(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)**

新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発に関する発表が市場環境に好影響を及ぼしていることは間違いないと思われ、足元での株価上昇は、かなり力強い景気回復を織り込みつつあるように見受けられます。エネルギー銘柄を中心に資源・資源関連銘柄の保有を抑制していた投資家が買い戻しに動いていることも、寄与している可能性があると考えられます。逆に、この動きが一段落すれば、少なくとも需要回復の兆しが顕在化するまでは、株価の上昇圧力が後退する可能性があると考えています。エネルギー銘柄の復調とほぼ同じタイミングで売り圧力にさらされたのが金鉱銘柄でした。資金の逃避先とみなされていた分野から投資家が手を引いたためです。ワクチンは人々を普通の生活に戻してくれる可能性を提供してくれますが、厳しい局面はまだ当面は続くと思われ、その間に金鉱銘柄やその関連銘柄への関心が再び高まる可能性があります。そのため当ファンドでは、依然として高値水準にある金価格から恩恵を享受しそうな生産コストの低い資産を所有する優良鉱山銘柄を、機会をみて買い増していく考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

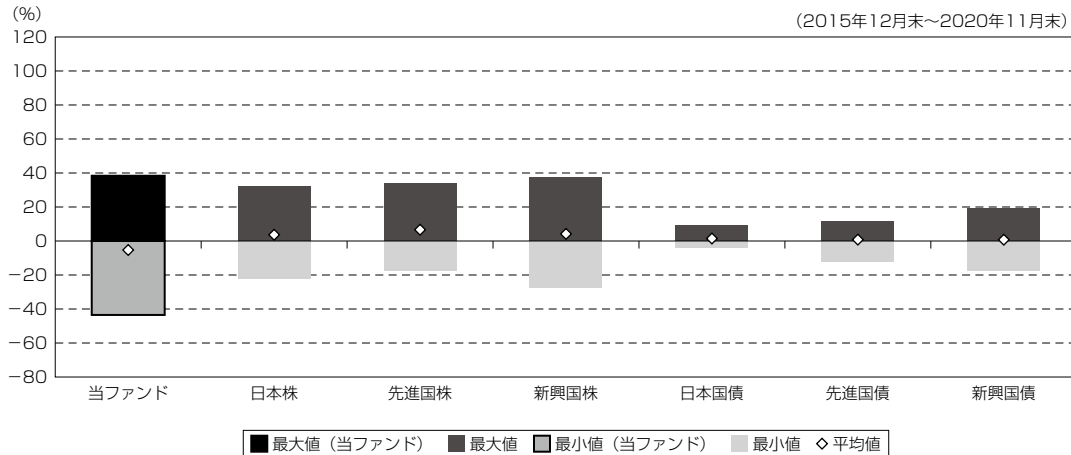
2019年12月18日から2020年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△43.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 5.3	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年12月17日現在)

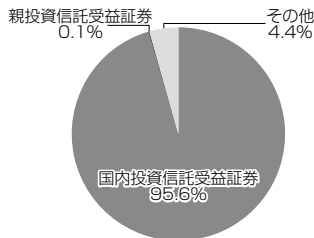
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンド米ドル・クラス	95.6
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

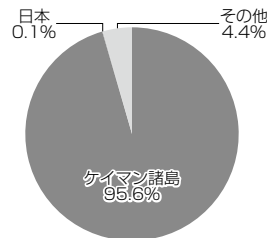
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

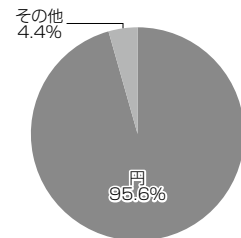
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

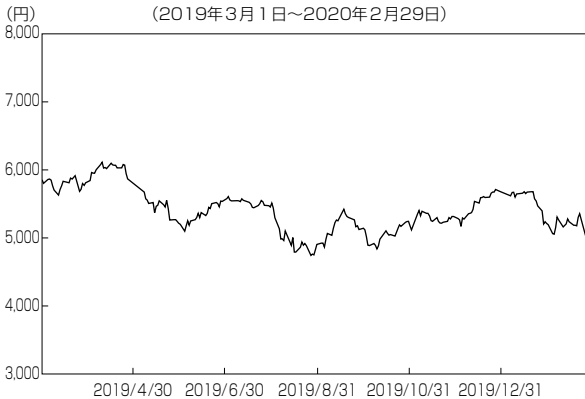
項目	第7期末
	2020年12月17日
純資産総額	40,283,472円
受益権総口数	52,143,299口
1万口当たり基準価額	7,726円

(注) 期中における追加設定元本額は2,523,347円、同解約元本額は4,683,489円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月1日～2020年2月29日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月29日現在)

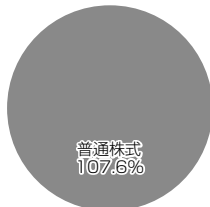
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	6.0
2	Rio Tinto Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	5.4
3	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	4.7
4	Chevron Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.8
5	Schlumberger Ltd.	普通株式	アメリカドル	キュラソー	3.7
6	Anglo American Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	3.7
7	Total S.A ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.6
8	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	普通株式	アメリカドル	オランダ	3.4
9	Exxon Mobil Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.2
10	BP Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.7
組入銘柄数			64銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

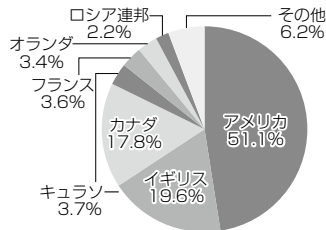
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

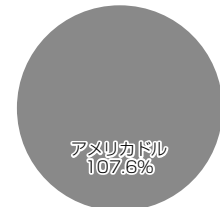
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



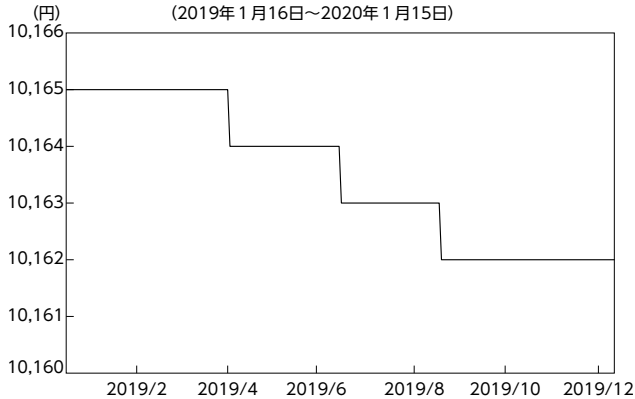
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年1月16日～2020年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,163円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2020年1月15日現在)

2020年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 資源ファンド (株式と通貨) 米ドル・コース (資産成長型)

## 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2019年12月17日現在	第7期 2020年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,709,206	2,532,448
投資信託受益証券	43,767,120	38,495,165
親投資信託受益証券	43,659	35,578
流動資産合計	46,519,985	41,063,191
資産合計	46,519,985	41,063,191
負債の部		
流動負債		
未払金	428,028	549,369
未払解約金	—	4
未払受託者報酬	7,099	5,805
未払委託者報酬	231,309	189,618
未払利息	3	1
その他未払費用	44,688	34,922
流動負債合計	711,127	779,719
負債合計	711,127	779,719
純資産の部		
元本等		
元本	54,303,441	52,143,299
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△8,494,583	△11,859,827
(分配準備積立金)	17,416,186	22,200,198
元本等合計	45,808,858	40,283,472
純資産合計	45,808,858	40,283,472
負債純資産合計	46,519,985	41,063,191

## 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自 2018年12月18日 至 2019年12月17日		自 2019年12月18日 至 2020年12月17日	
営業収益				
受取配当金		6,061,509		6,838,527
有価証券売買等損益		△4,219,416		△10,822,850
営業収益合計		1,842,093		△3,984,323
営業費用				
支払利息		662		334
受託者報酬		14,812		11,716
委託者報酬		482,642		382,818
その他費用		45,765		35,661
営業費用合計		543,881		430,529
営業利益又は営業損失 (△)		1,298,212		△4,414,852
経常利益又は経常損失 (△)		1,298,212		△4,414,852
当期純利益又は当期純損失 (△)		1,298,212		△4,414,852
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		10,781		△1,390,671
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△10,280,896		△8,494,583
剰余金増加額又は欠損金減少額		500,588		756,502
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		500,588		756,502
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,706		1,097,565
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,706		1,097,565
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△8,494,583		△11,859,827